



第1章 計画の背景

1 「第1期清流の国ぎふスポーツ推進計画」(H27～R3)の総括

(1) 「第1期清流の国ぎふスポーツ推進計画」の概要

- 「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」のレガシーを受け継ぎ、東京2020大会の開催年をターゲットイヤーとする、平成27年度から令和3年度までの7年間の計画です。東京2020大会の延期に伴い、計画期間も当初の6年間から1年延長しました。
- 「スポーツ立県・ぎふ」を基本目標に掲げ、「競技スポーツの推進」「地域スポーツの推進」「学校体育の推進」「障がい者スポーツの推進」「スポーツによる地域振興」「スポーツ環境の整備」の6つの柱でスポーツを推進しました。

(2) 第1期計画の主な実績と課題

I 競技スポーツの推進

施策目標 地域に支えられた、世界や全国で活躍できるトップアスリートの育成

- ・ オリンピック出場選手数：リオ大会20名、平昌大会5名
東京2020大会30名
- ・ 国民体育大会総合順位：天皇杯8位、皇后杯8位

【実績・成果】

- リオ2016オリンピックに19名出場
 - ・ 金藤理絵選手（水泳） 金メダル
- 平昌2018冬季オリンピックに3名出場
- 東京2020オリンピックに32名出場
 - ・ 菊池涼介選手（野球） 金メダル
 - ・ 田中亮明選手（ボクシング） 銅メダル
 - ・ 入賞者 8名
- 北京2022冬季オリンピックに3名出場
 - ・ 堀島行真選手（フリースタイルスキー（モーグル）） 銅メダル
 - ・ 村瀬心椋選手（スノーボード（ビッグエア）） 銅メダル
 - ・ 永井秀昭選手（ノルディック複合（団体）） 銅メダル
- 国民体育大会天皇杯・皇后杯で10位台を維持
(天皇杯H29: 13位、H30: 14位、R1: 19位)

【第1期計画での主な取組み】

- 東京2020オリンピックへの出場が期待できる選手やチーム、競技団体に対する強

化支援をはじめ、ジュニアからトップアスリートまで、一貫した指導体制のもとに競技力向上を図りました。

- 岐阜県スポーツ科学センター及びその分館となる御嶽濁河高地トレーニングセンターでの医・科学サポートや、運動能力に優れた人材を県内小中学生から発掘し、独自の育成プログラムを実施することにより将来のトップ選手輩出を目指す新たな取組みも開始しました。
- 指導者の養成に向け、日本一のチームへの派遣や全国の優秀指導者の招聘を行うなど、ハイレベルな指導方法を直接習得できる機会を提供するほか、科学的見地に基づいた指導方法が学べる研修会を開催しました。
- 「ぎふ清流国体」を契機に岐阜方式※により設立され、現在も日本リーグ等に参戦しているクラブを支援し、県内競技力の底上げを図るとともに、ジュニア世代へ指導を行うなど、クラブによる社会貢献活動を促進しました。
- 競技団体等にとって経済的な負担の大きい競技用器具の購入を支援するほか、県有施設の優先利用により練習環境を提供するなど、競技スポーツを支える環境を整備しました。

※ 「岐阜方式」：複数の企業が選手を雇用してクラブチームの活動を支える方式

【目標未達成の原因・その他の課題】

- リオ 2016 大会や平昌大会の出場選手数は目標数値を下回ったものの、東京 2020 大会では目標を達成することができました。
- ぎふ清流国体後の国体では、天皇杯・皇后杯ともに 10 位台を維持しているものの、目標数値を下回っています。これは「ぎふ清流国体」時に活躍した選手が引退等により減少したことが主な原因と考えられます。
- 優秀指導者の高齢化が進んでいることから、若い世代の指導者を養成することが必要です。
- 県内トップチームが安定的な運営基盤を持つとともに、県民にとってより身近な存在となり、県スポーツ振興の先導的な役割を担っていただくことが期待されています。

➡ 第2期計画での対応

- 「ぎふ清流国体」時の選手に代わる次世代アスリートの発掘・育成・強化や、次世代を担う優秀指導者の養成に重点を置いた施策を推進します。
- トップチームの競技力の底上げを図るため、競技力・運営の両面から支援を継続するとともに、一層の認知度の向上など、チームが抱える課題解決を図るため、チーム間の連携強化を推進します。

II 地域スポーツの推進

施策目標 各ライフステージでスポーツに親しみ楽しめる環境づくり

・成人のスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施）： 65%

【実績・成果】

・本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	県政モニター					政府統計	調査委託	県政モニター	
20代	30.8%	30.0%	28.0%	33.3%	44.4%	40.0%	50.0%	32.7%	37.0%
30代	32.8%	31.6%	28.8%	38.0%	29.3%	40.6%	36.8%	23.5%	25.5%
40代	27.3%	39.2%	34.9%	40.9%	37.4%	35.6%	37.4%	25.2%	35.5%
50代	42.2%	39.8%	37.8%	40.5%	59.4%	60.6%	43.4%	24.3%	44.8%
60代	53.5%	55.8%	54.7%	65.7%	60.0%	64.2%	42.3%	40.5%	50.7%
70代	61.4%	72.6%	68.0%	70.0%	61.1%	60.0%	59.4%	59.0%	76.9%
合計	42.1%	48.1%	41.4%	48.2%	47.6%	48.6%	43.7%	33.8%	46.2%

【第1期計画での主な取組み】

- 県民がスポーツに関わる機会を提供するため、毎年のスポーツ推進月間（9月～10月）における「清流の国ぎふ秋のスポーツフェア」をはじめ、「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」、「ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会」、「岐阜県民スポーツ大会」の開催・参加を促進するほか、体育の授業、部活動、スポーツ少年団等に対する県内トップアスリートによる出前指導などを実施しました。
- 平成28年9月に開催した「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」を契機として、県民皆ひとつはレクリエーションを実践する「ミナレク運動」を推進するなど、レクリエーションの普及・拡大に取り組みました。
- 高齢者の生きがい・健康づくりを推進するため、令和2年の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の県内開催に向けて準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1年延期された後、令和3年9月に中止が決定されました。
- スポーツ参加を促進するため、WEBサイト・YouTubeチャンネル『ぎふスポ』を開設し、県民挙げてスポーツを「する」「観る」「支える」ための総合的な情報を発信しました。

- 多世代、多種目、多志向に対応するなど、地域スポーツの受け皿となる総合型地域スポーツクラブが取り組むマネジメント資格や指導者資格の取得を支援しました。
- 運営基盤に課題を抱える総合型地域スポーツクラブを支援するとともに、平成30年度から県に本部を、公益財団法人岐阜県スポーツ協会（以下、「岐阜県スポーツ協会」という）にサテライト事務所を設置し、体制を強化したぎふ広域スポーツセンターの職員や、クラブマネジャー有資格者による巡回相談・指導を行いました。
- 大学等を中心とした地域のスポーツ活動拠点を創設するほか、総合型地域スポーツクラブが取り組む学校部活動・他団体との連携、特色ある教室・イベントの開催等を支援しました。

【目標未達成の原因・その他の課題】

- 本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率は、目標を大きく下回っています。また、全国調査と比較して低調であり、この傾向は、特に働く世代・子育て世代で顕著です。また、コロナ禍がもたらす県民のスポーツ実施への影響も懸念されます。
- これらは、第1期計画で重視した総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツイベントの充実などの施策は、働く世代・子育て世代、スポーツ無関心層などへのアプローチとしては不十分であったことが一因と考えられます。
- 少子高齢化によるスポーツ環境の変化や部活動の地域移行等に起因する多様なスポーツニーズへの対応が求められています。
- 既存の指導者の高齢化が進むとともに、指導者となることを希望する若年層が増加しない等により、地域における指導者不足が懸念されています。

→ 第2期計画での対応

- 新たに、県民参加を広げるスポーツ環境づくりを展開します。
- 令和7年度に「ねんりんピック」を開催するとともに、県民参加を広げるスポーツ環境づくりや、「ミナレク運動」をさらに推進していきます。
- 総合型地域スポーツクラブの運営基盤の強化等を図るための支援を継続し、質的向上を図るとともに、学校部活動等との連携を推進します。
- 岐阜県スポーツ協会や競技団体等と連携し、県内指導者の情報把握に努めるとともに、岐阜県スポーツ協会運営の「スポーツリーダーバンク」への指導者の登録や、指導者とスポーツ実施者とのマッチングを促進します。

Ⅲ 学校体育の推進

施策目標 運動好きの幼児児童生徒の育成と体力向上及び心身の健康の保持増進

<ul style="list-style-type: none"> ・全国体力等調査10位以内 ・運動部活動の活性化

【実績・成果】

- 全国体力等調査結果（全国順位）

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小学 5年生	男子	23	22	25	22	24	27	27	－	37
	女子	24	25	29	24	23	26	30	－	33
中学 2年生	男子	13	13	13	16	15	24	20	－	28
	女子	14	15	15	12	11	15	14	－	31

- スポーツ少年団・運動部活動加入率（％）

区 分	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
スポーツ少年団	20.8	18.1	18.3	18.1	17.4	16.7	14.6	14.5
中学校部活動	79.4	75.3	74.7	73.4	73.2	70.6	67.5	66.4
高等学校部活動	50.1	51.6	52.7	51.5	51.2	51.3	51.7	51.7

【第1期計画での主な取組み】

- 運動好きな幼児を育成するため、幼稚園・保育所等の教職員を対象に、遊びを通して運動を行う指導方法等の研修会を開催するとともに、各園等における『ミナモダンス』の活用を推進しました。
- 小学校を中心に、運動の楽しさや記録向上の喜びを味わうチャレンジ企画を活用し、主体的に運動に親しむ習慣を培うなど、児童生徒の体力の向上に取り組みました。
- 体育の授業においては、教員を対象とした研修及び実践交流会を開催するほか、部活動においては、顧問教員を対象とした実技講習会の開催や外部指導者の活用を推進しました。
- 関係団体への支援を通じ、特別支援学校等の児童・生徒に対し、障がいの種類や程度に応じた運動の機会を提供するとともに、障がい者スポーツ教室を開催しました。

【目標未達成の原因・その他の課題】

- 児童の体力が低下している傾向がみられ、全国体力等調査結果が目標数値を下回っています。これは、スクリーンタイム（学習目的を除く、テレビ、スマートフォン、ゲーム機等の視聴時間）の増加などに伴い、児童・生徒に望まれる運動習慣が十分に形成されてこなかったことが一因と考えられます。
- スポーツ少年団や運動系部活動の加入率が低下するなど、児童・生徒のスポーツ離れが懸念されます。
- 学校の働き方改革を背景に、生徒にとって望ましいスポーツの機会が減少することが懸念されています。

→ 第2期計画での対応

- 「地域スポーツ」と「学校体育」を一体的に推進することで、学校と地域が連携して児童・生徒のスポーツの機会を確保するとともに、学校卒業後も地域でスポーツを続けられる環境づくりを進めます。
- 将来にわたる運動習慣の形成に向け、国が推奨する「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP^{*}）」を活用し、運動を好む幼児の育成に向けた施策を全県展開していきます。
※「ACP」：子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムで、日本スポーツ協会が開発したものです。
- 市町村と連携し、部活動を円滑に地域へ移行するなど、「部活動改革」と「生徒のスポーツの機会の維持」を両立させていきます。

IV 障がい者スポーツの推進

施策目標 障がい者が気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりとパラリンピック等出場選手の育成

- ・ 障がい者スポーツの裾野拡大
- ・ パラリンピック出場選手数：リオ大会5名、東京2020大会10名

【実績・成果】

- 気軽に障がい者スポーツを楽しめる環境の整備
- リオ2016パラリンピックに1名が出場
- 東京2020パラリンピックに9名が出場
 - ・ 秋田 啓選手（車いすバスケットボール） 銀メダル
 - ・ 諸石光照選手（車いすテニス） 銅メダル
 - ・ 入賞者 4名
- 北京2022冬季パラリンピックに1名が出場
 - ・ 入賞者 1名

【第1期計画での主な取組み】

- 特別支援学校や障がい者施設などにおいて、ボッチャ、フライングディスク等の障がい者スポーツ教室を開催するとともに、岐阜県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣、障がい者スポーツ指導員の養成等を行い、障がい者スポーツの裾野拡大を図りました。
- 障がい者スポーツを支える環境づくりとして、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会（以下、「岐阜県障害者スポーツ協会」という）の事務局運営や普及・強化支援員の設置を支援し、運営体制の強化を図るほか、競技団体の設立準備や設立後の運営支援等を行いました。
- 障がい者のスポーツ参加のきっかけづくりを支援する初級障がい者スポーツ指導員を養成するとともに、障がい者スポーツ教室に派遣するなど、指導員に活躍いただける場を創出しました。
- 障がい者スポーツの拠点となる「岐阜県福祉友愛プール」、「岐阜県福祉友愛アリーナ」を整備しました。
- 東京2020パラリンピックに向けて、出場が有力視される選手や、選手の育成に取り組むチーム・団体に対する強化支援を行いました。また、岐阜県スポーツ科学センターにパラアスリート専任の研究者・専門員を新たに配置し、選手の障がいの状態を踏まえた科学サポートを実施しました。さらに、トップアスリートを目指す選手の発掘やその競技活動を支援しました。
- パラアスリートの強化を担う中級以上の障がい者スポーツ指導員を養成支援するほか、特別支援学校体育施設の優先利用などにより県立学校体育施設の開放を促進するなど、パラアスリートの練習環境づくりを推進しました。

【目標未達成の原因・その他の課題】

- 全国的にも障がい者のスポーツ未実施者は健常者に比べて多く、その参画機会の更なる確保が求められています。
- リオ大会では目標数値を大幅に下回ったものの、東京2020大会では目標数値達成まであと一步の結果と、パラスポーツの競技力向上の成果が出始めています。その持続・向上を図るためにも、より一層の支援が期待されています。
- スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組みが求められています。

➔ 第2期計画での対応

- パラスポーツ教室や「パラスポーツフェスタ（仮称）」を開催するなど、パ

ラスポーツの一層の裾野拡大を図ります。

- パラスリートによる「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用を促進するほか、東京2020大会において有用性が認められた科学サポートの充実強化を図るなど、パラスポーツの競技力向上を引き続き推進します。
- 障がいのある人もない人も一緒にスポーツをする機会を創出するため、例年実施するスポーツイベントにおいて、障がい者の積極的な参加が得られる仕組みを取り入れていきます。

V スポーツによる地域振興

施策目標 スポーツによる活力ある地域づくりと絆づくり

【実績・成果】

- 大規模スポーツイベントの切れ目ない開催による交流人口の拡大と、全世代へのスポーツ参加機会の提供
 - 【平成28年度】第70回全国レクリエーション大会in岐阜
 - 【平成30年度】第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会
 - 【令和元年度】2019ジャパンパラ陸上競技大会
天皇陛下御即位記念日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会
 - 【令和2年度】ぎふクリスタル国体2021
- 海外チームによる東京2020大会事前合宿の実施

相手国（競技）	合宿地	受入れ自治体
カナダ（陸上、パラ陸上）	岐阜メモリアルセンター 平田リバーサイドプラザ	岐阜県・岐阜市
オランダ（女子ホッケー）	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県・各務原市
アメリカ（レスリング）	東美濃ふれあいセンター	中津川市
ポーランド（カヌー）	笠置峡	恵那市

- 東京2020大会に出場した日本代表選手による飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける合宿
 - ・ 田中希実選手（陸上競技1500m・8位入賞）、杉浦佳子選手（パラリンピック自転車個人ロードで2つの金メダル）など、5競技12名

【第1期計画での主な取組み】

- 市町村、競技団体及び観光団体で構成する「清流の国ぎふスポーツコミッション連絡会議」を設置するとともに、スポーツを通じたまちづくりを行う市町村等を支援

し、県内における合宿、大会誘致、スポーツツーリズムの取組みを推進しました。

- 東京2020大会の開催をスポーツ機運が高まる絶好の機会ととらえ、開催までの期間中、「第70回全国レクリエーション大会in岐阜」をはじめ、全国・国際的な大規模スポーツイベントを切れ目なく誘致・開催することで、交流人口の拡大を図るとともに、あらゆる世代の県民がスポーツに参加できる機会を提供しました。
- スポーツによる地域ブランドの向上を図るため、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなど、県内スポーツ施設における国内外の強豪選手・チームによる合宿を誘致するとともに、東京2020大会の事前合宿を実施する国々とのホストタウン交流を推進しました。
- 県内11の市町を巡る「東京2020オリンピック聖火リレー」、26の市町から採火した火を集火し、開催地に届ける「東京2020パラリンピック聖火フェスティバル」を実施し、東京2020大会を盛り上げました。
- 平成30年の「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」において、県内211の小中高校・特別支援学校による「1校1国応援事業」を実施するなど、大規模スポーツイベントの機会を捉え、本県ならではのおもてなし活動を推進しました。
- 県内初のプロスポーツチームであり、Jリーグトップクラスの地域貢献活動回数を誇るFC岐阜に対し、全42市町村オール岐阜で支援を行い、県としては、活動強化に向けた人的支援や県有スポーツ施設利用料の減免などを継続しました。

【目標未達成の原因・その他の課題】

- トップチームやスポーツ施設、スポーツを支える住民活力など、スポーツに関する多様な地域資源の活用が不十分であり、地域がこれらを主体的に活用し、まちづくりにつなげていくことが求められています。
- 東京2020大会を契機に実施された事前合宿やホストタウン交流の成果を一過性のものとせず、次世代に継承・発展させることが必要です。
- オリンピアン・パラリンピアンをはじめ、多くの強豪選手・チームが利用する飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの認知度を一層高めていく必要があります。

➔ 第2期計画での対応

- 県内トップチームの連携組織を立ち上げるとともに、組織が主体的に実施する様々なイベント・地域活動を支援します。
- 多くの県民が参画でき、地域の絆づくりや交流人口の拡大が期待できるスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体を支援します。

- 合宿誘致やホストタウン登録を契機とした交流を継続するほか、東京2020大会において発信した本県の魅力をさらに磨き上げ、県内外にPRします。
- 有名選手による飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用実績を広くPRするとともに、県内選手による合宿利用や県民向けの体験プログラムの造成等を推進します。

VI スポーツ環境の整備

施策目標 トップレベルのスポーツ実施環境の整備と県民の誰もがスポーツに参加できる環境の実現

【第1期計画での主な取組み・実績】

- 県内アスリートに対し、トップレベルの練習環境を提供するとともに、東京2020大会に向けた海外チームの事前合宿にも対応できるよう、岐阜県グリーンスタジアムにおける人工芝のオリンピック仕様への更新やトレーニング棟の新設、御嶽濁河高地トレーニングセンターにおける洋室10室を備えた宿泊棟の新設等を行いました。
- 岐阜メモリアルセンターにおける国際基準及びJ1ライセンスに対応した長良川競技場の改修や長良川テニスプラザのハードコート化を行いました。
- 大規模スポーツイベントの開催時において迫力ある映像を提供するため、で愛ドームに大型ビジョンを設置しました。
- 誰もがスポーツに参加できる環境を実現するため、川辺漕艇場新艇庫にエレベーターを設置したほか、各施設のトイレ洋式化・多目的トイレ改修、サイン表示の大型化を図るなど、施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進しました。
- 「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、財政負担の最小化、平準化に配慮しながら、各施設の計画的かつ効率的な維持保全、長寿命化改修を行いました。

【目標未達成の原因・その他の課題】

- 県内スポーツの先導的な役割を果たす中核施設としての機能を維持するとともに、より多くの人々がスポーツを楽しめる施設としての役割が求められています。
- すべての県民が安心してスポーツを楽しむためには、スポーツにおける暴力・ハラスメントや、アスリートが抱える健康問題などへの対応が必要です。

➡ 第2期計画での対応

- キャッシュレス決済の導入、高速通信環境の整備といったICTの活用や、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進します。
- 関係機関と連携した暴力・ハラスメントの撲滅に向けた取組みや、医学サポートによるアスリートの健康確保、Withコロナに対応したスポーツの安全確保を推進します。
- 女性アスリートの医学サポートを充実します。

2 東京2020大会に向けた取組みと成果、次世代への継承・発展

第1期計画では、東京2020大会の開催年をターゲットに、多くの岐阜県ゆかりの選手の出場・活躍を目指す「競技力向上」や、交流人口の拡大やホストタウン交流による地域の盛り上がりを期待した「合宿誘致による地域活性化と国際交流」、本県を世界にPRする絶好の機会と捉えた「本県の魅力発信」に取り組んできました。

その結果、オリンピックには32名、パラリンピックには9名の本県ゆかりの選手が出場し、それぞれが輝かしい活躍をされました。また、計4カ国250名の海外チームが本県で事前合宿を行い、コロナ禍の中でもオンラインやSNSを活用した地域住民とのホストタウン交流を行いました。さらに、東京2020大会全競技の入賞者への表彰状に美濃手すき和紙が一括採用されるなど、世界に向けて本県の魅力を存分に発信しました。

第2期計画では、東京2020大会のレガシーとして、これらの成果をしっかりと次世代に継承・発展させていきます。

① 競技力向上

取組み

- 平成26年度以降、本県ゆかりの選手149名を強化選手に指定し、遠征、合宿などの活動に係る支援を行いました。
- 御嶽濁河高地トレーニングセンターにおける洋室10室を備えた宿泊棟の新設や、岐阜県グリーンスタジアムにおける人工芝のオリンピック仕様への更新とトレーニング棟の新設など、トップレベルのトレーニングに対応した施設を整備しました。
- 特に、パラアスリートに対しては、動作解析など個々の特性に応じた医・科学サポート体制の充実を図りました。

成果

- 東京2020オリンピックには、目標30名に対し32名が出場、東京2020パラリンピックには、目標10名に対し9名が出場しました。
- それぞれの選手の活躍が県民に感動とふるさとへの誇りをもたらしました。

<東京2020オリンピック 本県ゆかりの選手の結果>

- ・ 菊池 涼介 選手（野球）金メダル
- ・ 田中 亮明 選手（ボクシング）銅メダル
- ・ 入賞者8名

＜東京2020パラリンピック 本県ゆかりの選手の結果＞

- ・秋田 啓 選手（車いすバスケットボール）銀メダル
- ・諸石 光照 選手（車いすテニス）銅メダル
- ・入賞者4名

【次世代への継承・発展】

- 2024年のパリ大会を目指すアスリートを引き続き支援するとともに、次世代を担うジュニア世代の強化や若手指導者の養成に重点を置いた施策を実施します。
- 障がい者スポーツの拠点として高く評価されている「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」のパラアスリートによる利用を促進するとともに、科学的にも有用性が認められた医・科学サポートを今後も充実強化します。
- 東京2020大会で活躍した本県ゆかりの選手からジュニア選手が指導を受けられる機会や、トップアスリートを目指す選手がその練習方法や競技に取り組む姿勢を学べる機会を創出します。

② 合宿誘致による地域活性化と国際交流

取組み

- 合宿実施による交流人口の増加やそれに伴う経済効果、ホストタウン交流等による人的交流の契機創出効果を期待し、海外チームによる事前合宿の誘致に取り組みました。

成果

- 計4カ国250名の海外チームが、本県で事前合宿を行いました。

相手国（競技）	合宿地	受入れ自治体
カナダ（陸上、パラ陸上）	岐阜メモリアルセンター 平田リバーサイドプラザ	岐阜県・岐阜市
	結果 金を含む計11個のメダル獲得	
オランダ（女子ホッケー）	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県・各務原市
	結果 金メダル獲得	
アメリカ（レスリング）	東美濃ふれあいセンター	中津川市
	結果 金を含む計9個のメダル獲得	
ポーランド（カヌー）	笠置峡	恵那市
	結果 銀メダル、銅メダルを各1個獲得	

- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで合宿した選手のうち、田中希実選手（陸上競技1500m・8位入賞）、杉浦佳子選手（パラリンピック自転車個人ロードで2つの金メダル）など、5競技12名が東京2020大会に出場しました。
- ホストタウン交流として、コロナ禍以前は、スポーツ教室の開催、小中学校や特別支援学校訪問により交流を深めたほか、コロナ禍においては、オンライン交流会の開催やSNSを活用したメッセージの交換等により、食や文化、スポーツに関する相互理解を深めました。

＜ホストタウン交流の主な実績＞

年度	実施内容
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・世界陸上の競歩金メダリストのフランス選手ら3名が飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで合宿。地元中学校での陸上教室や県内学生と合同トレーニングを実施
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・世界リレー大会に向け、岐阜メモリアルセンターでカナダチームが事前合宿。滞在中、学校訪問やスポーツ教室等を実施 ・ジャパンパラ陸上競技大会（岐阜メモリアルセンター）にカナダ選手2名が参加。滞在中、学校訪問等を実施 ・内閣官房オリパラ事務局が主催する「GAP食材を使ったおもてなしコンテスト」に岐阜県と岐阜農林高校が共同で応募し、局長賞を受賞
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS「カナダとのホストタウン交流 project」を開設し、応援メッセージの配信や相互の魅力紹介を行うなど、カナダ陸連との交流を実施 ・カナダパラリンピアンによるオンライントークショーや市民との交流イベントを開催
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダ陸上選手団の事前合宿に併せ、岐阜市内児童・生徒らによる歓迎会や、海津市内中学生とのオンライン交流、ホストタウン交流関係者への公開練習を実施 ・カナダパラ陸上選手団の事前合宿では、岐阜市内児童・生徒らによる歓迎会や、ホストタウン交流に協力してきた岐阜大学、東海学院大学の学生とのオンライン交流を実施 ・カナダ陸上・パラ陸上選手から岐阜県への動画メッセージをSNSで発信 ・オランダホッケー女子選手と各務原市内小学生とのオンライン交流を実施 ・内閣官房オリパラ事務局が主催する「世界のおもてなし料理レガシープロジェクト」に東海学院大学と連携して参加し、カナダ・オランダ選手に向けたおもてなし料理を開発

○県内のホストタウン登録一覧（10件登録、12カ国）

No.	自治体	相手国
1	岐阜県、高山市、下呂市	イギリス、フランス、アメリカ
2	岐阜市	スロバキア
3	羽島市	スリランカ
4	八百津町	イスラエル
5	郡上市	コロンビア、マダガスカル
6	岐阜県、岐阜市	カナダ
7	岐阜市、関市	コートジボワール
8	中津川市	アメリカ
9	恵那市	ポーランド
10	岐阜県、各務原市	オランダ

【次世代への継承・発展】

- 東京2020大会での合宿実績をアピール材料とし、神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、カナダ代表チームの事前合宿誘致に取り組むなど、さらに合宿誘致を進めていきます。
- ホストタウンを契機とした各国との交流についても継続していきます。

③ 本県の魅力発信

取組み

- 東京2020大会を、世界に本県をPRする絶好の機会と捉え、食、モノ、文化などあらゆる分野でその魅力を発信しました。

成果

- 東京2020大会の全競技の入賞者への表彰状に美濃手すき和紙が一括採用されました。
- 選手団への記念品として美濃焼を含む陶磁器が、大会関係者への記念品として一位一刀彫や飛騨春慶などの本県の伝統工芸品が採用されました。
- 選手村ビレッジプラザや国立競技場において、県産の杉、桧が活用されました。
- 選手村食堂において多くの県産食材が使用されました。

- 東京2020大会を契機に日本文化を世界へ発信する国の事業「beyond2020プログラム」で認証を受けた地歌舞伎公演など、本県の文化芸術の魅力を発信しました。

【次世代への継承・発展】

- 食、モノ、文化などあらゆる分野で発信した本県の魅力をさらに磨き上げるとともに、海外の見本市への出展、オンラインでの販促などを積極的に進めていきます。

3 スポーツを取り巻く社会状況の変化

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の終了

第1期計画でターゲットとしていた東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、令和2年（2020年）から令和3年（2021年）に延期のうえ、オリンピック・パラリンピック共に、無観客で開催されました。コロナ禍での開催の是非については、国民的な議論をもたらしましたが、開催後の世論調査（共同通信）によると、開催について「よかった」と答えた方は62.9%、「よくなかった」と答えた方は30.8%でした。

大会開催を契機としたスポーツ機運、共生社会意識の高まりや、本県ゆかりの選手の活躍を生み出した競技力向上への支援など、東京2020大会の開催に向けた取組みの成果については、しっかりと次世代に継承・発展させていく必要があります。

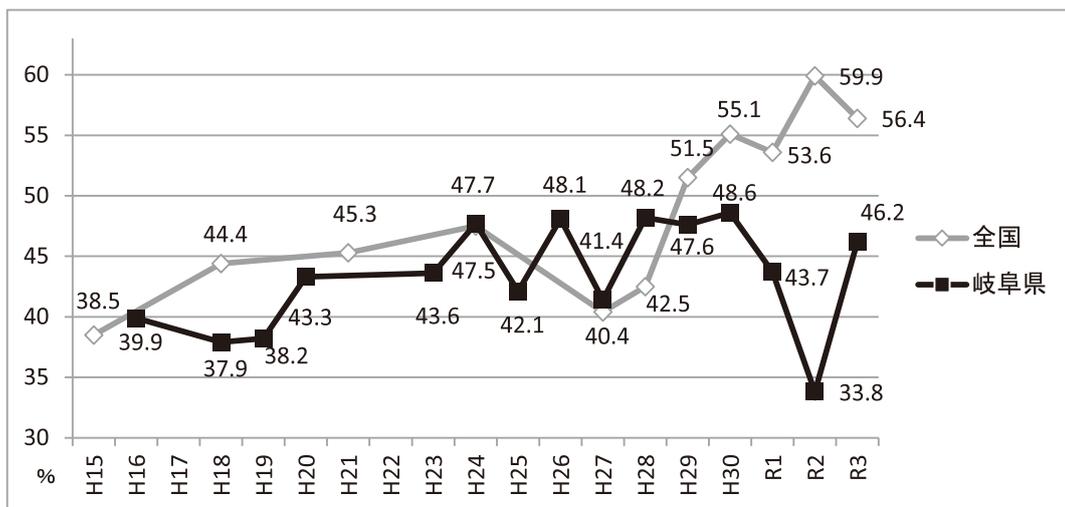
(2) コロナ禍によるスポーツ環境の変化

人類史的な脅威となる新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ステイホームなどの行動制限、人流抑制のための公共施設の休館などを余儀なくされ、県民がスポーツに触れ、楽しむ機会は大きく減少しました。

こうした影響により、令和2年度の本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率は33.8%と、対前年比でマイナス9.9ポイントと大きく落ち込み、令和3年度には46.2%まで回復したものの、コロナ禍がもたらす県民の心身の健康への影響が懸念されています。

さらに、人と人との繋がりが希薄化し、地域の活力が低下する中であって、生涯の生きがいや健康増進、地域の絆づくりや活性化など、スポーツが果たす役割の重要性が再認識されています。

<成人の週1回以上のスポーツ実施率>



(3) 人口減少・少子高齢化の進行

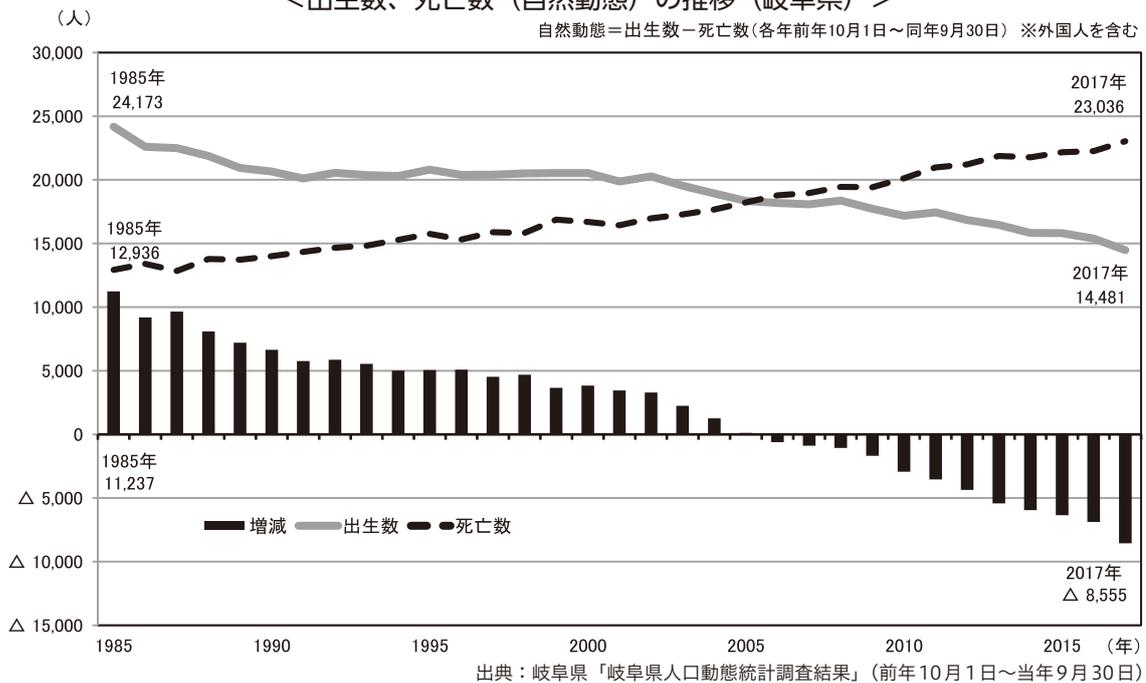
本県では、少子化の影響から出生数が減少の一途をたどり、2006年以降には、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いています。また、20代から30代の若者が、

就職を主な理由として愛知県に流出することなどにより、転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いています。

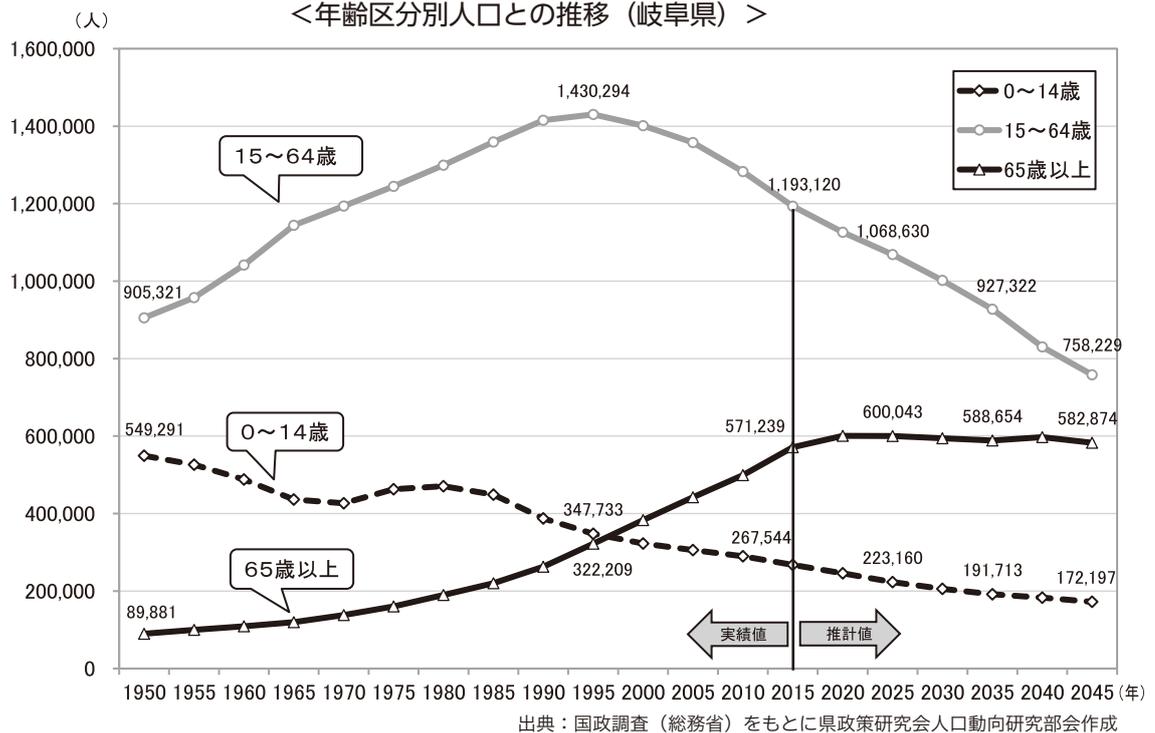
2008年と2018年を比較すると、県全体の人口は約10万人、率にして4.8%が減少し、年齢層を見ると65歳以上が22.9%から29.5%へと急伸している一方、14歳以下は14.3%から12.7%へと減少し、少子高齢化社会に進んでいます。

そのため、高齢者の健康・体力の保持、健康寿命の延伸を図る重要性がより高まっていくとともに、少子化により部活動やスポーツ少年団への参加者数が減少し、維持できないケースへの対応などが求められます。

<出生数、死亡数（自然動態）の推移（岐阜県）>



<年齢区分別人口との推移（岐阜県）>



(4) 働き方改革を背景とした学校部活動改革

少子高齢化に伴う人手不足の解消、長時間労働の是正などを目的に、国を挙げて取り組む「働き方改革」は、スポーツの分野においても影響を及ぼします。

令和2年9月に文部科学省が発表した「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」では、『令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しないこととする』とされています。そのため、生徒にとって望ましい部活動の環境を維持できるよう、学校と地域との協同体制、適切な指導体制を構築することが急務となります。

一方で、働き方改革は、仕事や家事・育児で忙しく、スポーツに時間を割けないビジネスパーソンのスポーツ実施率を高める絶好の機会とも捉えることができ、こうした世代が、いつでも気軽にスポーツに触れ、楽しむことができる環境づくりも重要となります。

(5) SDGsの達成に向けた機運醸成

SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) とは、2015年9月の国連サミットで採択された、17のゴールで構成された国際目標であり、「誰一人取り残されない (no one will be left behind)」ことを誓っています。

国を挙げて、その達成に向けた取り組みが進められている中、本県も令和2年7月に「SDGs 未来都市」に選定され、その理念を県政のあらゆる分野に反映し、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを目指していくこととしています。

スポーツの分野においても、ゴールの一つである「すべての人に健康と福祉を」を中心に、SDGs達成に貢献できる施策の展開が求められています。

(6) DX (デジタル・トランスフォーメーション) の必要性

DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは、デジタル技術を活用して社会を変革することを意味しています。コロナ禍における「新たな日常」の原動力としてクローズアップされたものであり、スポーツ施策を推進するうえでも、スポーツの醍醐味である「アナログ」の部分とバランスを取りながら、スポーツをより「豊かに、安心に、便利に」するDXを活用していくことが不可欠です。

(7) 第2期計画期間中に開催される主なスポーツイベント

本計画期間の令和4年度から令和8年度においても、「パリオリンピック・パラリンピック」をはじめ数多くの国際・全国的な大規模スポーツイベントが開催されます。とりわけ、令和8年の「愛知・名古屋アジア競技大会」では、岐阜メモリアルセンター長良川競技場がサッカー競技会場の一つとなる予定です。これらの大会への本県の選手の出場に向け、引き続き、県内の競技力向上を推進するとともに、国内で開催される大会をターゲットに、国内外の強豪選手・チームの事前合宿を誘致するなど、県内のスポーツ振興につなげていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を鑑みて中止された「ねんりんピック」については、令和7年度に改めて開催します。

＜本計画期間中の主なスポーツイベント＞

※令和4年2月末時点

年	スポーツイベント
令和4年(2022)	第24回夏季デフリンピック（ブラジル・カシヤドスル） 世界陸上競技選手権大会（アメリカ・ユージーン） アジア・アジアパラ競技大会（中国・杭州）
令和5年(2023)	世界水泳選手権2022福岡大会 国内開催 世界陸上競技選手権大会（ハンガリー・ブダペスト）
令和6年(2024)	パリオリンピック・パラリンピック（フランス・パリ）
令和7年(2025)	ねんりんピック（岐阜県） 県内開催 世界陸上競技選手権大会（場所未定） 日本招致準備中 第25回夏季デフリンピック（場所未定） 日本招致準備中
令和8年(2026)	ミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピック （イタリア・ミラノ／コルティナダンペッツォ） 愛知・名古屋アジア競技大会 国内開催 ※「アジアパラ競技大会」の開催は未定
時期未定	神戸世界パラ陸上競技選手権大会 国内開催 ワールドマスターズゲームズ関西 国内開催

（8）国の第3期スポーツ基本計画（R4～R8）の策定

令和4年度から令和8年度を対象期間とする国の第3期スポーツ基本計画では、第2期計画で定めた「全ての人々が自発的にスポーツに取り組んで自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を創る」という中長期的な基本方針を踏襲しつつ、その実現に向けては、下記の「新たな三つの視点」が必要とし、それを基軸とした重点施策に取り組むとされています。

また、東京2020大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向け、特に重点的に取り組むべき施策を明確にしております。

スポーツ基本法第10条第1項では、都道府県及び市町村は、「スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるもの」とされており、県としても、本県のスポーツを取り巻く実情を踏まえつつ、これら国の重点施策に寄与する取組みを本計画に位置づけていくことが期待されています。

<第3期スポーツ基本計画における「新たな三つの視点」とその施策>

① スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応する。

施策

- ・多様な主体が参画できるスポーツの機会創出
- ・自主性・自律性を養う指導ができるスポーツ指導者の育成
- ・スポーツ界におけるDXの導入

② 「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに活動し、つながりを感じながらスポーツに取り組める社会の実現を目指す。

施策

- ・スポーツを通じた共生社会の実現
- ・スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力を通じた我が国のスポーツ体制の強化
- ・スポーツを通じた国際交流・協力

③ スポーツに「誰もがアクセス」できる

性別、年齢、障害の有無、経済的・地域事情等にかかわらず、全ての人々がスポーツにアクセスできるような社会の実現・機運の醸成を目指す。

施策

- ・地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ・アスリート育成パスウェイの構築及びスポーツ医・科学、情報等による支援の充実
- ・本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがないような継続的なアクセスの確保

<第3期スポーツ基本計画における

「東京2020大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けた重点施策」>

- ① 成果を一過性のものとしなない持続可能な国際競技力の向上
- ② 安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承
- ③ 共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- ④ 地域住民等のスポーツへの関心の高まりを活かした地方創生・まちづくり
- ⑤ 官民ネットワーク等を活用したスポーツを通じた国際交流・協力
- ⑥ スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

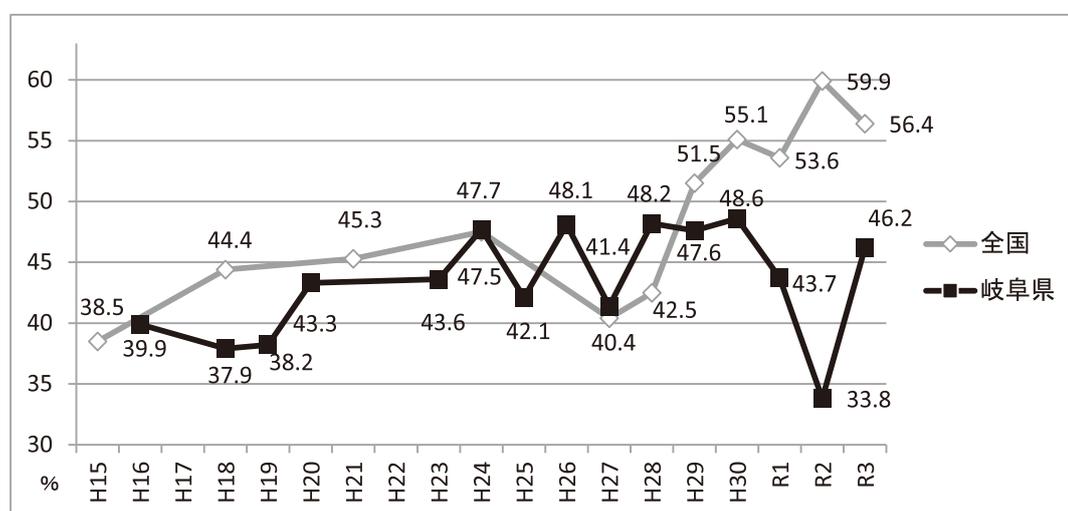
4 県民のスポーツに対する意識・取組みの状況

(1) スポーツの実施状況 (R3 県政モニターアンケート調査結果)

本県の令和3年度における成人の週1回以上のスポーツ実施率は46.2%と、第1期計画で目標としていた65.0%より18.8ポイント下回っています。また、県内平均と比較して30代(25.5%)は20.7ポイント低く、40代(35.5%)は10.7ポイント低いなど、働く世代・子育て世代において低調です。

本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率(再掲)

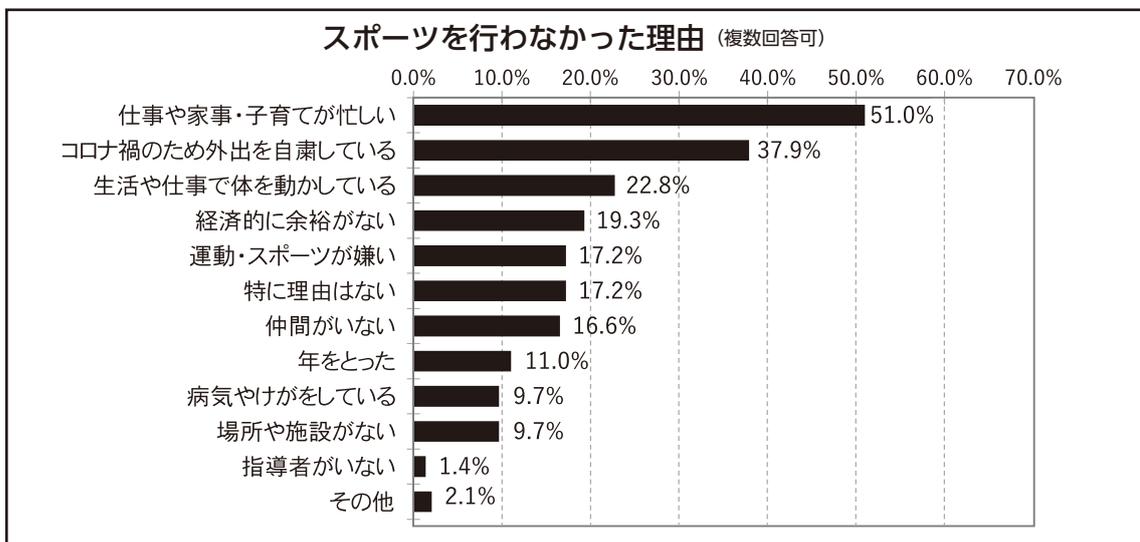
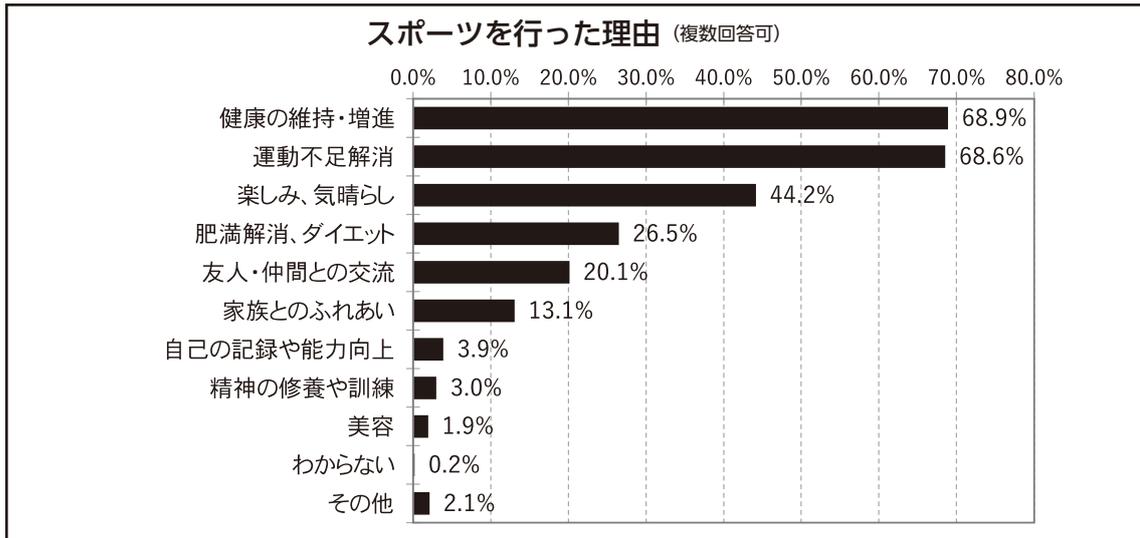
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	県政モニター					政府統計	調査委託	県政モニター	
20代	30.8%	30.0%	28.0%	33.3%	44.4%	40.0%	50.0%	32.7%	37.0%
30代	32.8%	31.6%	28.8%	38.0%	29.3%	40.6%	36.8%	23.5%	25.5%
40代	27.3%	39.2%	34.9%	40.9%	37.4%	35.6%	37.4%	25.2%	35.5%
50代	42.2%	39.8%	37.8%	40.5%	59.4%	60.6%	43.4%	24.3%	44.8%
60代	53.5%	55.8%	54.7%	65.7%	60.0%	64.2%	42.3%	40.5%	50.7%
70代	61.4%	72.6%	68.0%	70.0%	61.1%	60.0%	59.4%	59.0%	76.9%
合計	42.1%	48.1%	41.4%	48.2%	47.6%	48.6%	43.7%	33.8%	46.2%



(2) スポーツを行った・行わなかった理由 (R3 県政モニターアンケート調査)

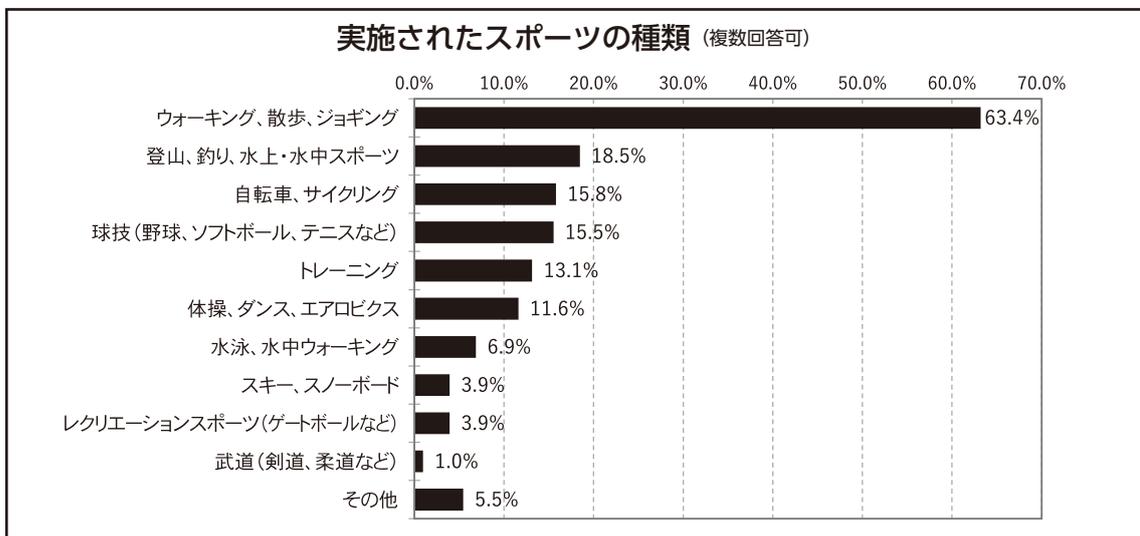
県民がスポーツを行った理由としては、「健康の維持・増進」(68.9%)、「運動不足解消」(68.6%)がほぼ同率で、「楽しみ、気晴らし」(44.2%)を上回っています。

また、スポーツを行わなかった理由としては、「仕事や家事・子育てが忙しい」(51.0%)が最も多く、次いで「コロナ禍のため外出を自粛」(37.9%)となっています。



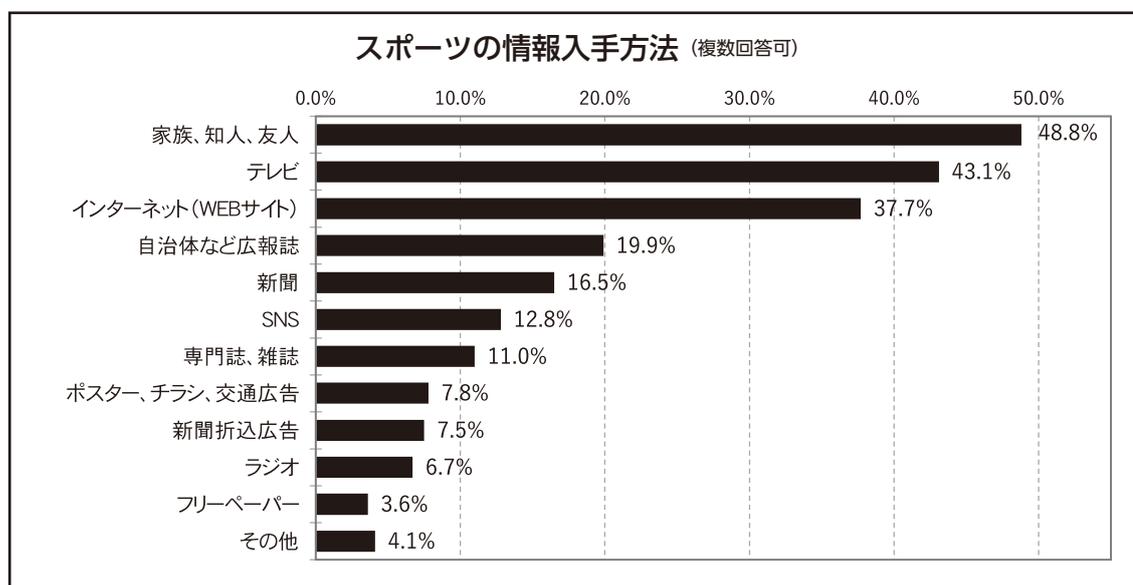
(3) 実施されたスポーツの種類 (R3 県政モニターアンケート調査結果)

最も実施されたスポーツは、「ウォーキング、散歩、ジョギング」(63.4%)で、次いで「登山、釣り、水上・水中スポーツ」(18.5%)、「自転車、サイクリング」(15.8%)となっています。



(4) スポーツ情報の入手方法 (R1 スポーツ実態調査)

スポーツ情報の入手方法は、「家族、知人、友人」(48.8%)が最も多く、次いで、「テレビ」(43.1%)、「インターネット(WE Bサイト)」(37.7%)となっています。



(5) 県有スポーツ施設の認知度 (R1 スポーツ実態調査)

県有スポーツ施設の県民認知度は、「岐阜メモリアルセンター」(84.7%)が最も高く、次いで「長良川球技場(メドウ)」(63.7%)、「岐阜アリーナ」(50.4%)となっています。

